

(一社)日本機械工業連合会の技術流出防止への取り組みについて

1. 技術流出対策調査研究専門部会による調査研究(平成 25 年度～26 年度)

(平成 25 年度)

「技術流出の実態に関するアンケート調査」を実施し、加えて米国の日系現地法人を訪問、技術流出の現状やその対策に関するヒヤリング調査を実施し、技術流出が生じている実態や取られている対策を整理した。

(平成 26 年度)

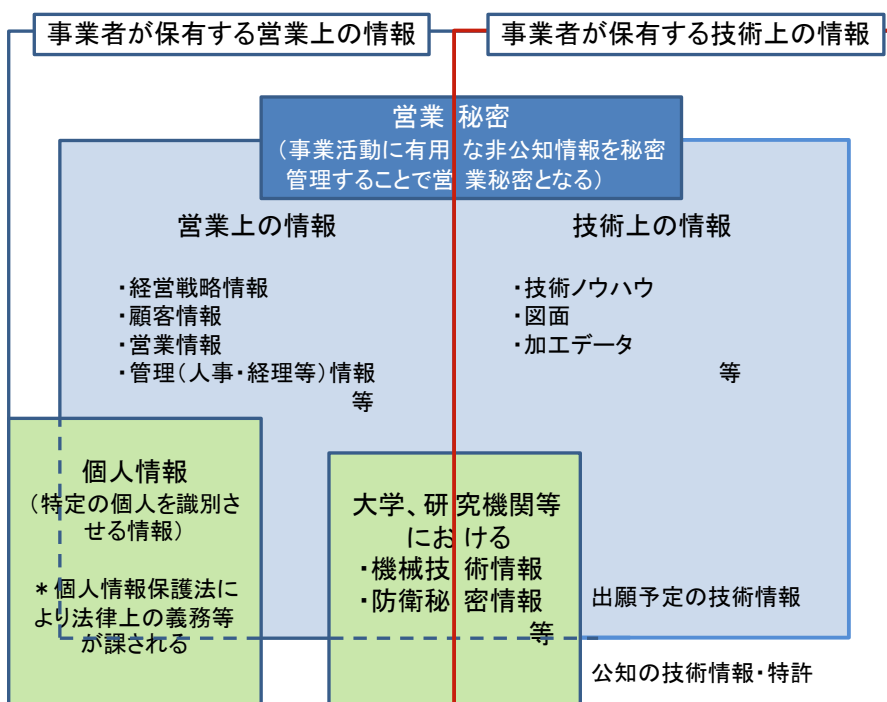
機械工業向けの実効的な技術流出防止策を検討して、「機械工業等における技術流出防止のためのガイド」を制作し、業界への普及・啓発を図った。併せて、政府に対して技術流出防止に向けた施策を提言した。

2. 機械工業等における技術流出防止のためのガイド

機械工業の事業活動において技術流出の恐れがある場面を設定し、場面ごとに技術流出が生じた事例と、そのようなことにならないようするための技術流出防止策を、①法的対策(権利化・契約による対策)、②物理的対策(インフラ・情報システム整備による対策)、③人的対策(自社人材に対する法的対策以外の対策)、④技術的対策(方針/戦略に基づく対策[設計思想に基づく対策[技術のブラックボックス化等]を含む])に分類し整理した。

なお、本ガイドは、もっぱら技術情報を対象としており、秘密情報であっても純粋な営業情報は対象に含んでいない。

事業者が保有する情報の分類



(出所) 経済産業省「営業秘密管理指針 参考資料3 我が国における情報管理に関する各種ガイドライン等について」(2003年1月、2013年8月改訂)をベースに三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)加工